

第1章

計画策定の考え方

1 策定のねらい

少子化・高齢化のさらなる進行に伴う人口構造の変化、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や計画規模をはるかに超える豪雨への備え、公共施設の老朽化、グローバル化の進展、産業を取り巻く環境の変化など、本市を取り巻く多様化・複雑化する課題に向けてさまざまな対応が求められています。

こうした中、今後10年の間には、この圏域にとって飛躍のチャンスとなる令和8（2026）年の第20回アジア競技大会の開催と令和9（2027）年のリニア中央新幹線（品川－名古屋間）の開業が予定されています。さらに、リニア中央新幹線が大阪まで延伸されると、東京－名古屋－大阪の三大都市圏が約1時間で結ばれ、7,000万人規模の世界最大の人口を有する巨大経済圏となるスーパー・メガリージョン[※]が誕生し、産業や人々の生活において大きな変化が想定されます。

また、国においては平成26（2014）年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、人口維持に向けた取り組みが進められているとともに、平成27（2015）年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs[※]）」の達成に向けた取り組みが進められています。さらには、近年急激に進展しているIoT[※]、AI[※]、ロボットなどの第4次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることでさまざまな社会課題を解決するSociety5.0[※]の実現に向けた取り組みが進められています。

このような時代の大きな転換期を迎えている状況において、名古屋市基本構想（昭和52年12月20日議決）に掲げる「ひとりひとりの基本的人権がまもられ、健康で文化的な生活のいとなめる個性豊かなまち」をめざすためには、これまでの価値観やライフスタイルからの転換の促進、技術革新の力を活用した新たな社会システムの構築、国内外との交流のさらなる活性化が求められています。

※スーパー・メガリージョン：東京、名古屋、大阪はメガリージョンと呼ばれる大都市圏域を形成しているが、スーパー・メガリージョンは、その三大都市圏がそれぞれの特色を發揮しつつ、リニア中央新幹線全線開業により一体化し形成される世界最大の人口を有する巨大経済圏のこと。

SDGs：Sustainable Development Goalsの略。平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された令和12（2030）年までの国際目標。

IoT：Internet of Thingsの略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

AI：Artificial Intelligenceの略。人工知能。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術。

Society（ソサエティ）5.0：狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会。

そのため、市政運営にあたっては、本市を取り巻く社会経済情勢、市民ニーズ、名古屋の強みを的確に捉え、厳しい財政状況が見込まれる中でも継続的な行財政改革に取り組みつつ、限られた資源を最大限に活用し、戦略的なまちづくりを進めていかなければなりません。加えて、名古屋大都市圏[※]の中核都市としてハブ機能を果たし、圏域全体の成長をけん引するとともに、市民、企業、NPO[※]など多様な主体と連携しながら方向性を共有して進めていくことが必要です。

上記を踏まえ、本計画は、第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業を重要な柱と位置づけ、長期的展望に立った上で、本市のめざす都市像を描くとともに、その都市像の実現に向けて取り組む施策等を明示することにより、市政を総合的かつ計画的に運営していくことを目的に策定します。

※**名古屋大都市圏**：名古屋市を中心におおむね30～50kmの範囲で、産業、観光、防災など分野ごとに柔軟に捉えたエリア。

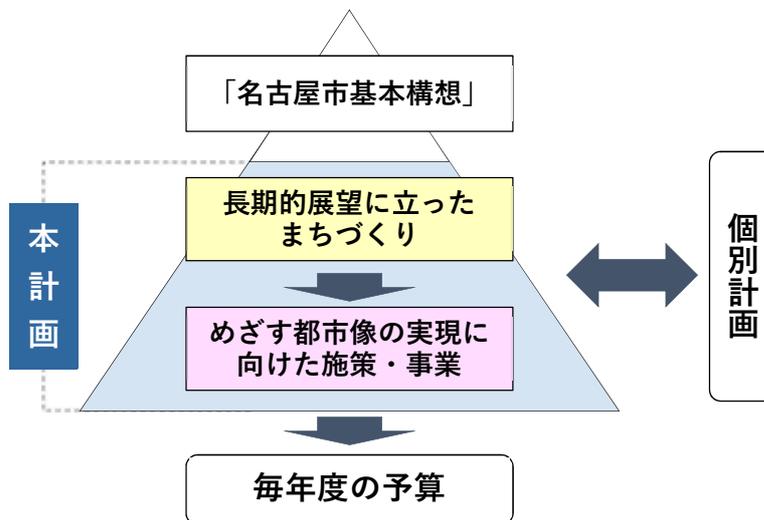
NPO：Nonprofit Organization または Not-for-Profit Organization の略。非営利団体。

2 計画の全体像

(1) 位置づけ

本計画は、市政運営の指導理念である「名古屋市基本構想」のもと、本市がめざす都市像などを「長期的展望に立ったまちづくり」として示し、その実現のために必要な施策・事業を総合的・体系的に取りまとめています。

なお、本市の各分野の個別計画は、本計画との整合をはかります。また、毎年度の予算は、本計画を踏まえ、編成していきます。



(2) 計画期間

計画期間は、令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの5年間です。「長期的展望に立ったまちづくり」には、第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線（品川－名古屋間）の開業後となる令和12（2030）年頃を見据えて都市像・戦略を描き、「めざす都市像の実現に向けた施策・事業」には、5年間の計画期間内に取り組む施策と関連する事業を掲載します。

(年度)

平成30 2018	令和元 2019	2 2020	3 2021	4 2022	5 2023	6 2024	7 2025	8 2026	9 2027	10 2028	11 2029	12 2030
<p>長期的展望に立ったまちづくり 令和12（2030）年頃を見据えた本市のめざす都市像・戦略</p>												
<p>めざす都市像の実現に向けた施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催 ●大阪・関西万博の開催 ●団塊の世代が後期高齢者に（～2025） ●第20回アジア競技大会の開催 ●リニア中央新幹線の開業（品川－名古屋間） 												

(3) 構成

第1章 計画策定の考え方

第2章 名古屋市を取り巻く状況

第3章 長期的展望に立ったまちづくり

1 まちづくりの方針

新しい時代にふさわしい豊かな未来を創る！
世界に冠たる「NAGOYA」へ

2 めざす都市像

都市像 1

人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち

都市像 2

安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち

都市像 3

人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち

都市像 4

快適な都市環境と自然が調和したまち

都市像 5

魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち

3 将来の都市構造

4 重点戦略

- 戦略1 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます
- 戦略2 みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます
- 戦略3 災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します
- 戦略4 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します

5 市政運営の取り組み

第4章 第20回アジア競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業

第5章 めざす都市像の実現に向けた施策・事業

45 施策

530 事業